

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,560	36.2	△42	—	△56	—	△55	—
18年9月中間期	1,146	—	△195	—	△217	—	△287	—
19年3月期	3,071	66.6	△57	—	△96	—	△176	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4,935	67	—	—
18年9月中間期	△27,002	91	—	—
19年3月期	△16,528	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 △12百万円 19年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,012		553		27.5	48,443	48	
18年9月中間期	2,000		422		21.1	39,643	79	
19年3月期	2,488		535		21.5	50,002	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 553百万円 18年9月中間期 422百万円 19年3月期 535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	250		289		△367		376	
18年9月中間期	△21		△5		△68		185	
19年3月期	△190		△20		134		204	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	10.7	70	—	40	—	5	—	441	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 ㈱山下電子設計）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、①については15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を、②については18ページ「セグメント情報（注）4」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,426株 18年9月中間期 10,671株 19年3月期 10,719株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2株 18年9月中間期 2株 19年3月期 2株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	806	72.5	△0	—	△11	—	△22	—
18年9月中間期	467	△28.5	△125	—	△126	—	△203	—
19年3月期	1,573	9.8	34	5.5	24	△9.4	△53	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1,964	12
18年9月中間期	△19,130	50
19年3月期	△5,033	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,943		725		37.3		63,473 69	
18年9月中間期	1,028		522		50.8		48,996 66	
19年3月期	2,298		674		29.3		62,904 22	

（参考）自己資本 19年9月中間期 725百万円 18年9月中間期 522百万円 19年3月期 674百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,685	7.1	57	67.3	40	63.4	24	—	2,119	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間は、2006年1月に株式を取得した子会社3社が加わった連結経営の実質的な2期目になりますが、前年同期と比較し受注状況は活況であり、また第4四半期に売上が偏り上半期では売上が上がるものが少ない当社グループの特性の中で、収益面でも前期と比較し大きく改善をしています。

＜参考：中間連結会計期間の比較受注・売上実績＞

#### (a) 受注実績 (単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
受注高	1,415	1,832	+416
受注残高	606	573	△33

#### (b) 売上実績 (単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
売上高	1,146	1,560	+414
経常利益	△217	△56	+160
中間純利益	△287	△55	+231

このような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は1,560百万円、営業損失42百万円、経常損失56百万円及び中間純損失55百万円となりました。前年同期と比較し、売上で36.2%の増収、売上総利益も288百万円から366百万円へと26.8%の増加、経常損失も217百万円から56百万円と160百万円も改善されており、上半期には売上の上がりにくい当社グループの特性の中では、十分な実績をあげることができたと考えております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間からセグメントの事業区分を従来の「メディアソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」の2区分ではなく、より事業の実体に即して解りやすくするため「システムコンサルティング事業」、「システムインテグレーション事業」、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」及び「放送・映像システム保守事業」の4区分に変更しております。

#### ①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、売上高で前年同期比で91.9%増収の545百万円(前年同期比261百万円の増収)、営業利益で68百万円(前年同期比83百万円の増益)をあげる事が出来ました。

主な増収要因は、大手外食チェーンから受注した新規の大型プロジェクトの進捗状況が良好であること、並びに、個々のプロジェクトが当中間会計期間は順調に進捗し、前期に発生したプロジェクト管理上の課題を解決できたことにあると考えております。

#### ②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、売上高で前期比53.7%増収の408百万円(前年同期比142百万円の増収)、営業利益で80百万円(前年同期比29百万円の増益)をあげる事が出来ました。

主な増収要因は、従来からの好調な受注に加え、システムコンサルティング事業との協調した開発案件が獲得できたことにあると考えております。

#### ③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、このセグメントを構成する連結子会社2社が平成19年7月1日付けで合併した事に伴う準備、さらに事業の整理統合を行ったことにより、売上高で前期比13.7%減収の412百万円、営業損失で65百万円(前年同期比15百万円の増益)となりました。

#### ④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、昨年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果もあり、売上高で前期比70.0%増収の341百万円、営業利益で24百万円(前年同期比15百万円の増収)をあげる事ができました。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループの事業の性質上、上半期で完了する案件が少ない中、当中間会計期間の売上は概ね当初計画を達成しており、下半期の受注も順調に積み上がっていることから、期首に発表した通り、連結売上高3,400百万円(前期比10.7%増)、営業利益70百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益40百万円(前年同期は経常損失96百万円)、当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失176百万円)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ476百万円減少し、2,012百万円となりました。主な増減要因は、売上代金回収等に伴う売上債権の減少(443百万円減)、子会社不動産の売却等に伴う有形固定資産の減少(308百万円減)、新規プロジェクトの進捗等に伴うたな卸資産の増加(86百万円増)、並びに現預金の増加(172百万円)等であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ494百万円減少し、1,458百万円となりました。主な増減要因は、子会社不動産の売却代金を原資としたシンジケートローンの返済等に伴う短期借入金の減少(478百万円減)及び仕入代金の支払等に伴う仕入債務の減少(101百万円減)等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、553百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加(73百万円増)、並びに中間純損失の発生(55百万円減)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに子会社不動産の売却収入等を原資とした短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、当中間連結会計期間末には376百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は250百万円(前年同期比272百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入代金の支払等に伴う仕入債務の減少105百万円及び新規プロジェクトの進捗等に伴うたな卸資産の増加86百万円等によるマイナス要因があったものの、売上代金の回収等に伴う売上債権の減少443百万円等によるプラス要因がマイナスを上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は289百万円(前年同期は5百万円の支出)となりました。これは主に、子会社不動産の売却に伴う収入329百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は367百万円(前年同期比299百万円の支出増)となりました。これは主に、子会社不動産の売却代金を原資としたシンジケートローンの返済等による短期借入金の純減少480百万円及び第三者割当増資等による株式発行収入72百万円等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成19年 3月末 (百万円)	平成19年 9月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成19年 9月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	350	—	無	—
シンジケートローン	800	—	△800	—	不動産売却による返済及び借換え
手形借入	60	210	150	無	シンジケートローンからの借換え
証書借入	—	170	170	有	シンジケートローンからの借換え
短期借入金合計	1,210	730	△480		
シンジケートローン	210	160	△50	無	約定弁済
証書借入	—	90	90	無	シンジケートローンからの借換え
長期借入金合計	210	250	40		

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	31.1	21.1	21.5	27.5
時価ベースの自己資本比率(%)	246.0	122.1	52.5	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	19.3

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 「平成18年3月期」及び「平成19年3月期」のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、並びに「平成18年3月期」、「平成18年9月中間期」及び「平成19年3月期」のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

### ③有利子負債の圧縮を目的とした固定資産の売却について

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社の所有する不動産を売却して有利子負債を削減し、連結経営における財務体質改善・強化に取り組んでおります。

平成19年8月10日開催の取締役会において、連結子会社のYEMエレテックス㈱が所有する大阪本社ビルを約3億円で売却することを決定し、同日付で売買契約を締結いたしました(平成19年9月引渡済)。なお、売却完了後、売却先と賃貸借契約を締結し、売却後においても当該本社ビルを継続して使用しております。

また、YEMエレテックス㈱厚木事業所が所有する賃貸不動産についても平成19年9月に売却しております。

これらの不動産売却等により約5億円の有利子負債を返済しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、連結業績は最終黒字見込みであるものの、連結ベースの分配可能額を確保する水準まで至らない可能性が高いため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定です。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

### (4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業体制について

(イ)特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社・関連会社3社の取締役(うち1社は代表取締役)も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ)部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

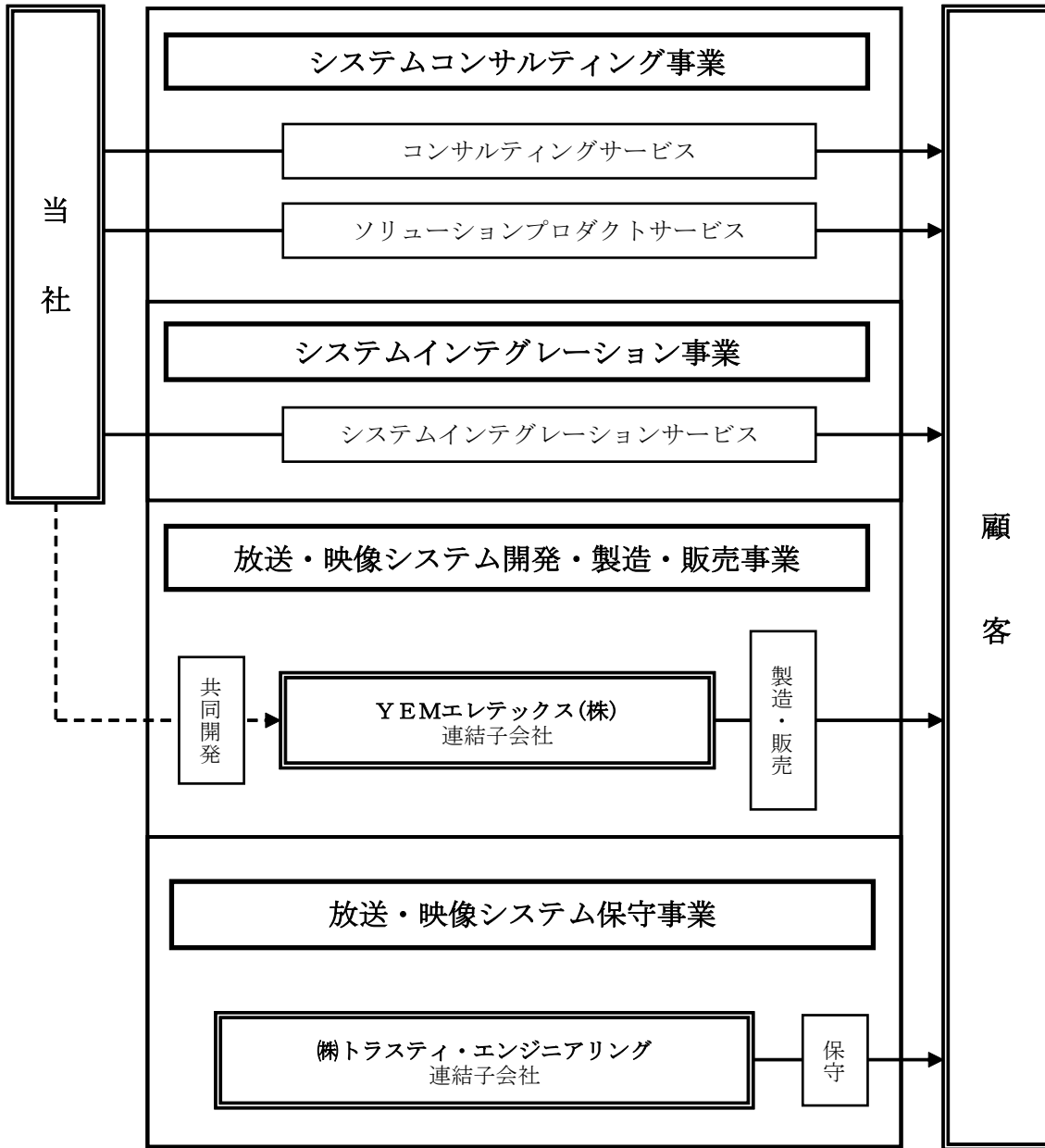
④関係会社の評価について

当社の連結子会社であるYEMエレテックス㈱(平成19年7月にエレテックス㈱が㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に社名変更)は、子会社化して2年弱経過しております。

YEMエレテックス㈱については、連結貸借対照表にのれん、個別貸借対照表に投融資が計上されていますが、将来、YEMエレテックス㈱の業績が事業計画通りに進捗しなかった場合、連結決算上はのれんの減損処理、単体決算上は投融資額の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



※ 平成19年7月1日、連結子会社のエレテックス㈱は、連結子会社の㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に社名変更しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.flight.co.jp/index.php>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		185,688		376,774		204,200		
2. 受取手形及び売掛金		442,814		558,111		1,001,272		
3. たな卸資産		311,073		356,022		269,610		
4. 繰延税金資産		3,243		2,028		2,178		
5. その他		75,981		67,924		51,267		
貸倒引当金		△6,460		△1,633		△5,126		
流動資産合計		1,012,341	50.6	1,359,227	67.6	1,523,403	61.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※1	153,469		51,673		145,330		
(2) 機械装置及び運搬具		5,544		4,177		4,837		
(3) 工具器具備品		68,375		70,692		63,173		
(4) 土地	※1	404,522		184,781		404,522		
(5) その他		—	31.6	—	15.5	2,337	24.9	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		295,443		248,116		271,779		
(2) その他		4,327	15.0	19,655	13.3	19,792	11.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,984		9,396		8,563		
(2) その他		47,594	2.8	64,379	3.6	45,101	2.2	
固定資産合計		988,262	49.4	652,872	32.4	965,438	38.8	
資産合計		2,000,604	100.0	2,012,100	100.0	2,488,841	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		166,139		212,656		314,314		
2. 短期借入金	※1	1,208,733		801,200		1,280,000		
3. 未払法人税等		2,938		25,556		11,885		
4. 賞与引当金		23,074		23,650		24,024		
5. 受注損失引当金		—		3,920		—		
6. その他		130,759		175,434		146,750		
流動負債合計		1,531,645	76.6	1,242,418	61.7	1,776,974	71.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	10,000		178,800		140,000		
2. 繰延税金負債		234		—		—		
3. 退職給付引当金		32,739		37,512		33,677		
4. その他		3,065		—		2,358		
固定負債合計		46,038	2.3	216,312	10.8	176,035	7.1	
負債合計		1,577,684	78.9	1,458,730	72.5	1,953,010	78.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		309,800	15.5	347,210		310,600	12.4	
2. 資本剰余金		300,475	15.0	337,885		301,275	12.1	
3. 利益剰余金		△186,505	△9.3	△131,488		△75,596	△3.0	
4. 自己株式		△925	△0.1	△925		△925	△0.0	
株主資本合計		422,844	21.1	552,681	27.5	535,353	21.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		43	0.0	—	—	—	—	
2. 為替換算調整勘定		31	0.0	688	0.0	478	0.0	
評価・換算差額等合計		75	0.0	688	0.0	478	0.0	
純資産合計		422,919	21.1	553,369	27.5	535,831	21.5	
負債純資産合計		2,000,604	100.0	2,012,100	100.0	2,488,841	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,146,149	100.0		1,560,692	100.0		3,071,554	100.0	
II 売上原価			857,154	74.8		1,194,341	76.5		2,236,418	72.8	
売上総利益			288,994	25.2		366,351	23.5		835,135	27.2	
III 販売費及び一般管理費			484,921	42.3		408,401	26.2		893,021	29.1	
営業損失(△)			△195,926	△17.1		△42,050	△2.7		△57,885	△1.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			12			206			98		
2. 賃貸料収入			3,336			2,898			6,006		
3. 持分法による投資利益			—			623			—		
4. 保険解約返戻金			4,002			990			4,131		
5. 共済会清算返戻金			—			3,908			—		
6. その他			719			413			3,606		
			8,069	0.7		9,041	0.6		13,841	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息			14,526			12,886			26,545		
2. 持分法による投資損失			12,447			—			12,462		
3. 支払手数料			—			8,976			10,152		
4. その他			2,994			2,049			3,325		
経常損失(△)			△217,824	△19.0		△56,921	△3.6		△96,530	△3.1	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益			—			30,381			—		
2. 貸倒引当金戻入益			—			3,492			—		
3. 持分変動利益			4,309			—			4,309		
4. 出資金返還益			6,050			—			6,050		
5. その他			—			—			310		
			10,360	0.9		33,873	2.2		10,670	0.3	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			1,618			—			1,995		
2. 固定資産売却損			—			1,838			—		
3. 減損損失			—			7,362			—		
4. たな卸資産評価損			53,941			—			53,941		
5. 持分法による投資損失			23,753			—			23,753		
6. その他			—			—			59		
			79,313	6.9		9,200	0.6		79,751	2.6	
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△286,778	△25.0		△32,248	△2.1		△165,610	△5.4	
法人税、住民税及び 事業税			2,146			23,498			11,612		
過年度未払法人税等 戻入額			△844			—			△844		
法人税等調整額			△877	424	0.0	144	23,643	△1.5	△83	10,684	0.3
中間(当期)純損失(△)			△287,202	△25.0		△55,891	△3.6		△176,294	△5.7	

※1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	2,350	2,350			4,700
剰余金の配当 (千円) (注)			△29,695		△29,695
中間純損失 (△) (千円)			△287,202		△287,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,350	2,350	△316,898	—	△312,198
平成18年9月30日残高 (千円)	309,800	300,475	△186,505	△925	422,844

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)			—	4,700
剰余金の配当 (千円) (注)			—	△29,695
中間純損失 (△) (千円)			—	△287,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△39	△108	△147	△147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39	△108	△147	△312,345
平成18年9月30日残高 (千円)	43	31	75	422,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353	478	535,831
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	36,610	36,610			73,220		73,220
中間純損失 (△) (千円)			△55,891		△55,891		△55,891
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—	209	209
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	36,610	36,610	△55,891	—	17,328	209	17,538
平成19年9月30日残高 (千円)	347,210	337,885	△131,488	△925	552,681	688	553,369

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当 (千円) (注)			△29,695		△29,695
当期純損失 (△) (千円)			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				6,300
剰余金の配当 (千円) (注)				△29,695
当期純損失 (△) (千円)				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△82	338	256	256
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日残高 (千円)	—	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△286,778	△32,248	△165,610
減価償却費		20,584	21,505	44,410
のれん償却額		23,663	23,663	47,327
持分法による投資損益(△:利益)		36,200	△623	36,216
持分変動利益		△4,309	—	△4,309
貸倒引当金の増減額(△:減少)		1,322	△3,492	△11
賞与引当金の増減額(△:減少)		△846	△374	104
退職給付引当金の増加額		3,961	3,834	4,900
受取利息及び受取配当金		△12	△207	△103
支払利息		14,526	12,886	26,545
為替差損益(△:差益)		△89	6	△125
有形固定資産除却損		1,618	—	1,995
有形固定資産売却益		—	△30,381	—
売上債権の増減額(△:増加)		265,203	443,161	△293,255
たな卸資産の増減額(△:増加)		△58,745	△86,412	△17,282
仕入債務の増減額(△:減少)		△57,038	△105,150	91,136
未払消費税等の増減額(△:減少)		△4,231	△4,277	9,263
その他		40,109	31,647	57,953
小計		△4,861	273,538	△160,846
利息及び配当金の受取額		13	207	104
利息の支払額		△13,627	△12,966	△25,578
法人税等の支払額		△3,346	△10,204	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,821	250,575	△190,746
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		501	—	501
有形固定資産取得による支出		△12,241	△20,289	△19,170
有形固定資産売却による収入		—	329,755	—
無形固定資産取得による支出		△118	△1,780	△17,027
保証金の差入による支出		△2,161	△17,728	△2,220
その他		8,240	△302	17,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,780	289,654	△20,760
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△:減少)		216,668	△480,000	976,668
長期借入れによる収入		—	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△259,606	△50,000	△1,018,340
株式発行による収入		4,076	72,407	5,263
配当金の支払額		△29,155	△57	△29,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,017	△367,650	134,362
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		89	△6	125
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>		△95,529	172,573	△77,018
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		281,218	204,200	281,218
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		185,688	376,774	204,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱	(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス㈱ ㈱トラスティ・エンジニアリング  なお、平成19年 7 月 1 日付で、エレテックス㈱は㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に、㈱ワイ・イー・シー・リサーチは㈱トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。	(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。	①有価証券 その他有価証券 —  時価のないもの 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 同 左
(2) 重要な引当金の計上基準	—	①受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	—

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数」、「2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券」及び「2. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な引当金の計上基準 ①受注損失引当金」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は422,919千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	(損益計算書) 「支払手数料」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は、1,500千円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
※1 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 730,183千円(短期借入金120,000千円、1年以内返済予定の長期借入金610,183千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">133,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">537,046千円</td> </tr> </table>	建 物	133,235千円	土 地	403,811千円	計	537,046千円	※1 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">44,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">152,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">197,252千円</td> </tr> </table>	建 物	44,918千円	土 地	152,334千円	計	197,252千円	※1 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">503,217千円</td> </tr> </table>	建 物	131,853千円	土 地	371,364千円	計	503,217千円
建 物	133,235千円																			
土 地	403,811千円																			
計	537,046千円																			
建 物	44,918千円																			
土 地	152,334千円																			
計	197,252千円																			
建 物	131,853千円																			
土 地	371,364千円																			
計	503,217千円																			
2 _____	2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち20,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。	2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。																		



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 -	<p>※1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県熱海市</td> <td>3,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、賃貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記賃貸用資産は、当中間会計期間中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p>上記遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517	遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844	※1 -
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517											
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844											

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	955,017	191,132	1,146,149	-	1,146,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	82,990	82,990	△82,990	-
計	955,017	274,122	1,229,139	△82,990	1,146,149
営業費用	1,014,885	250,066	1,264,952	77,123	1,342,075
営業利益又は営業損失 (△)	△59,868	24,055	△35,813	△160,113	△195,926

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は160,113千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,740	260,661	412,332	341,958	1,560,692	—	1,560,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	148,155	84	—	148,239	△148,239	—
計	545,740	408,816	412,416	341,958	1,708,932	△148,239	1,560,692
営業費用	476,981	327,951	477,983	317,644	1,600,559	2,183	1,602,742
営業利益又は営業損失(△)	68,758	80,865	△65,566	24,314	108,372	△150,422	△42,050

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業

保守売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は133,433千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像システム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をより的確に表示できると判断し、事業区分の変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (事業区分変更後)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	284,336	183,042	477,799	200,971	1,146,149	—	1,146,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,990	—	192	83,182	△83,182	—
計	284,336	266,032	477,799	201,163	1,229,331	△83,182	1,146,149
営業費用	299,201	214,839	558,598	192,653	1,265,292	76,783	1,342,075
営業利益又は営業損失(△)	△14,864	51,193	△80,798	8,509	△35,961	△159,965	△195,926

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (事業区分変更後)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,076,940	496,249	962,092	536,272	3,071,554	—	3,071,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	225,452	2,334	192	227,979	△227,979	—
計	1,076,940	721,701	964,426	536,464	3,299,533	△227,979	3,071,554
営業費用	908,708	550,182	1,080,775	511,533	3,051,199	78,240	3,129,439
営業利益又は営業損失(△)	168,231	171,519	△116,348	24,930	248,333	△306,219	△57,885

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディアソリューション事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業利益又は営業損失(△)	64,433	181,813	246,247	△304,132	△57,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	39,643円79銭	48,443円48銭	50,002円94銭
1株当たり中間(当期)純損失(△)	△27,002円91銭	△4,935円67銭	△16,528円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	422,919	553,369	535,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	422,919	553,369	535,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,668	11,423	10,716

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△287,202	△55,891	△176,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△287,202	△55,891	△176,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636	11,324	10,666
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数319個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数270個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		74,001		317,034		173,226	
2 売掛金		246,489		382,678		742,029	
3 たな卸資産		100,641		119,371		21,529	
4 前払費用		56,558		57,811		44,421	
5 短期貸付金		30,000		—		—	
6 関係会社短期貸付金		—		343,200		583,260	
7 繰延税金資産		3,243		2,028		2,178	
8 その他		17,691		7,758		2,763	
貸倒引当金		△5,049		△632		△3,625	
流動資産合計		523,576	50.9	1,229,251	63.3	1,565,783	68.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,804		4,692		5,050	
(2) 車両及び運搬具		1,304		814		1,011	
(3) 工具器具及び備品		36,136		44,438		34,938	
(4) その他		—		—		2,337	
有形固定資産合計		42,245		49,945		43,338	
2 無形固定資産		2,905		5,985		5,349	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		99,842		99,842		99,842	
(2) 関係会社長期貸付金		312,500		509,809		537,109	
(3) 敷金及び保証金		39,213		39,417		39,137	
(4) その他		7,949		8,755		7,466	
投資その他の資産合計		459,504		657,824		683,556	
固定資産合計		504,655	49.1	713,755	36.7	732,244	31.9
資産合計		1,028,231	100.0	1,943,006	100.0	2,298,028	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		53,542		120,337		147,020		
2 短期借入金		330,000		730,000		1,210,000		
3 一年以内返済予定の長期 借入金		40,000		71,200		70,000		
4 受注損失引当金		—		3,920		—		
5 その他		71,992		113,688		56,925		
流動負債合計		495,535	48.2	1,039,146	53.5	1,483,946	64.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		10,000		178,800		140,000		
固定負債合計		10,000	1.0	178,800	9.2	140,000	6.1	
負債合計		505,535	49.2	1,217,946	62.7	1,623,946	70.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		309,800	30.1	347,210	17.9	310,600	13.5	
2 資本剰余金								
資本準備金		300,475		337,885		301,275		
資本剰余金合計		300,475	29.2	337,885	17.4	301,275	13.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		7,132		7,132		7,132		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		69,367		69,367		69,367		
繰越利益剰余金		△163,153		△35,610		△13,368		
利益剰余金合計		△86,653	△8.4	40,889	2.1	63,131	2.7	
4 自己株式		△925	△0.1	△925	△0.0	△925	△0.0	
株主資本合計		522,696	50.8	725,059	37.3	674,081	29.3	
純資産合計		522,696	50.8	725,059	37.3	674,081	29.3	
負債純資産合計		1,028,231	100.0	1,943,006	100.0	2,298,028	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			467,378	100.0		806,401	100.0		1,573,189	100.0
II 売上原価			329,807	70.6		573,870	71.2		1,071,681	68.1
売上総利益			137,570	29.4		232,531	28.8		501,508	31.9
III 販売費及び一般管理費			262,999	56.2		233,329	28.9		467,434	29.7
営業利益又は 営業損失(△)			△125,429	△26.8		△798	△0.1		34,074	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,664			11,939			14,397		
2 その他		181	2,845	0.6	472	12,412	1.5	1,465	15,862	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		2,113			12,873			13,634		
2 株式交付費		750			—			1,559		
3 支払手数料		1,500			8,976			10,142		
4 その他		10	4,374	0.9	962	22,812	2.8	121	25,458	1.6
経常利益又は 経常損失(△)			△126,957	△27.1		△11,198	△1.4		24,478	1.6
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		—	—		2,993	2,993	0.4	—	—	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		1,533			—			1,533		
2 たな卸資産評価損		42,272			—			42,272		
3 関係会社株式評価損		33,900	77,706	16.6	—	—	—	33,900	77,706	4.9
税引前中間(当期) 純損失(△)			△204,663	△43.7		△8,205	△1.0		△53,227	△3.3
法人税、住民税及び 事業税		518			13,886			1,104		
過年度未払法人税等 戻入額		△844			—			△844		
法人税等調整額		△865	△1,191	0.2	150	14,036	1.7	198	458	0.1
中間(当期)純損失(△)			△203,471	△43.5		△22,241	△2.7		△53,686	△3.4



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	2,350	2,350	2,350				
剰余金の配当(千円)(注)						△29,695	△29,695
中間純損失(△)(千円)						△203,471	△203,471
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,350	2,350	2,350	—	—	△233,167	△233,167
平成18年9月30日残高(千円)	309,800	300,475	300,475	7,132	69,367	△163,153	△86,653

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)		4,700	4,700
剰余金の配当(千円)(注)		△29,695	△29,695
中間純損失(△)(千円)		△203,471	△203,471
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	△228,467	△228,467
平成18年9月30日残高(千円)	△925	522,696	522,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式		株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081
中間会計期間の変動額									
新株の発行(千円)	36,610	36,610						73,220	73,220
中間純損失(千円)					△22,241	△22,241		△22,241	△22,241
中間会計期間の変動額 合計(千円)	36,610	36,610	—	—	△22,241	△22,241	—	50,978	50,978
平成19年9月30日 残高(千円)	347,210	337,885	7,132	69,367	△35,610	40,889	△925	725,059	725,059

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	3,150	3,150	3,150				
剰余金の配当(千円)(注)						△29,695	△29,695
当期純損失(△)(千円)						△53,686	△53,686
事業年度中の変動額 合計(千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382
平成19年3月31日残高(千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)		6,300	6,300
剰余金の配当(千円)(注)		△29,695	△29,695
当期純損失(△)(千円)		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日残高(千円)	△925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、貸貸用器具備品については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年
2. 引当金の計上基準	—	(1) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	—

なお、上記「1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」、「2. 引当金の計上基準 (1)受注損失引当金」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は522,696千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「前払費用」の金額は、44,378千円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「短期貸付金」として表示しておりましたが関係会社に対する短期貸付金は、当中間会計期間から「関係会社短期貸付金」として表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>「株式交付費」は前中間会計期間において営業外費用に区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低いため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「株式交付費」の金額は、812千円であります。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1	<p>1 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち20,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、前事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	329,809	—
システムインテグレーション事業	339,145	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	317,642	—
放送・映像システム保守事業	298,831	—
合計	1,285,428	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当中間連結会計期間より事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 外注実績

当中間連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
システムコンサルティング事業	193,000	—	—
システムインテグレーション事業	153,253	—	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	71,752	—	—
放送・映像システム保守事業	3,079	—	—
合計	421,086	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間より事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
システムコンサルティング事業	728,196	250,155	—	—
システムインテグレーション事業	319,153	58,492	—	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	434,541	255,594	—	—
放送・映像システム保守事業	350,745	8,787	—	—
合計	1,832,636	573,029	—	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれて下りません。  
2. 当中間連結会計期間より事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
システムコンサルティング事業	545,740	191.9	191.9
システムインテグレーション事業	260,661	142.4	142.4
放送・映像システム開発・製造・販売事業	412,332	86.3	86.3
放送・映像システム保守事業	341,958	170.2	170.2
合計	1,560,692	136.2	136.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーマーケティング株式会社	200,971	17.5	336,156	21.5
日本マクドナルド株式会社	—	—	252,600	16.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当中間連結会計期間より事業区分の変更を行っているため、前年同期比にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて算出しております。